

はっぽう

議会だより



鮎釣り解禁 (真瀬川)

6月
定例会

- 6月定例会ダイジェスト…………… 2ページ
- 町政を質す(一般質問要旨)…………… 5ページ
- 一般質問…………… 6ページ
- 臨時会…………… 9ページ
- 全員協議会…………… 10ページ
- 付帯意見回答…………… 12ページ
- 四方八峰・編集後記…………… 14ページ

四方八峰

(町を元気にする団体紹介シリーズ)No.9

ぬくもり工房

会長
阿部 昌子さん

「ぬくもり工房」は、「おらほの館」での産直活動を通して、お客様の味噌に対する根強い需要を知り、手作り味噌の商品開発・加工販売を目指して平成14年5月に12名のメンバーで設立しました。当初は、「ポンポコ山パークセンター」の場所にあった「交流センター」で味噌を製造していましたが、「交流センター」の解体に伴い、「リフレッシュハウス」を改装し現在に至っています。

12名いたメンバーも高齢化などにより、阿部昌子さん(水沢)・阿部八栄子さん(水沢)・田村勢津子さん(水沢)・山谷貴美子さん(石川)・渡辺真由美さん(石川)・川村チエ子さん(上畑谷)の6名となりました。

「おらほの館」での販売活動や商品加工と忙しい毎日ですが、年に一度メンバーで行く旅行が何よりも楽しみと話す皆さんの笑顔に、遅いささえ感じる取材となりました。

(取材 笠原)

商品は主力の「天然熟成みそ 白神っ娘」をはじめ、えごまを使用した「美人オイル」、「桔梗と玄米のコーヒー」などで、「おらほの館」と「ハタハタ館」で販売しています。

原材料の大豆・えごま・玄米・桔梗は全て八峰町産を使用しており、値引き交渉などはせずに適正価格で買い上げているために、利益は少ないそうですが「1次産業の活性化無くして、6次化はない。」と会長の阿部さんが話してくれました。



編集後記

今号が配布される頃には恐らく『東京五輪2020』が開幕しているだろう。しかし不安は尽きない。開催国にしては杜撰過ぎる水際対策、感染力を増した変異ウイルス、減少傾向から増加に転じた新規感染者。平和の祭典には程遠い状況だ。

政府のコロナ対応と4度目の緊急事態宣言下でのオリパラ強行開催に、多くの人が、勝ち目のない戦いに無謀に突き進み、筆舌に尽くしがたい惨禍をもたらした戦時の指導者を重ねて見ている。閉幕後に何が変わるのか。時代の目撃者としてしかと記憶に留めたい。

(記 奈良 聡子)

- 議会広報編集委員会
- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 皆川 鉄也 |
| 副委員長 | 笠原 吉範 |
| 委員 | 山本 良聡 |
| 委員 | 山本 優子 |
| 委員 | 腰山 良悦 |

6月定例会 ダイジェスト

6月定例会は6月16日(水)から18日(金)の3日間の日程で開催され、議会規則や条例の改正、一般会計及び特別会計の補正予算、人事案件等が上程されました。
そのほか、陳情2件を審議しました。
一般質問では、3人が登壇し、町政を質しました。

令和3年度 国保税の税率改正について

区分	令和2年度	令和3年度(改正後)	増減	
医療分	所得割	6.20%	8.90%	+2.70%
	資産割	22.00%	0.00%	皆減
	均等割	21,000円	28,000円	+7,000円
	特定・特定継続世帯以外	18,000円	24,000円	+6,000円
	特定世帯	9,000円	12,000円	+3,000円
後期高齢者支援分	所得割	3.00%	3.00%	なし
	資産割	8.00%	0.00%	△8.00%
	均等割	10,000円	10,000円	なし
	特定・特定継続世帯以外	9,000円	9,000円	なし
	特定世帯	4,500円	4,500円	なし
介護分	所得割	3.20%	3.20%	なし
	資産割	8.00%	0.00%	△8.00%
	均等割	12,000円	12,000円	なし
	平等割	10,000円	10,000円	なし
	平等割	10,000円	10,000円	なし

国保税率の引き上げを可決

(八峰町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定)
改正の内容
国民健康保険の保険給付費増加による赤字回避のための改正。国保税率の3つの区分(医療分、後期高齢者支援分、介護分)それぞれの資産割を廃止する他、医療分の所得割・均等割・平等割が引き上げとなる。

議員から町へ(質疑)

問 子育て世帯でどのくらいの増額の見込みか。
答 40歳以上の夫婦と子供2人で、現行の年税額がおよそ65万円の世帯をモデルケースとして試算すると、12万円増の77万円となる見込み。
問 今回の改正で、数年は税率の改正は必要ないと理解してよいか。また、給付費を抑えるための健康づくりの取り組みは。
答 今回の改正は、令和3・4年度の2カ年度の給付費を推定し算定した。
健康教室や特定健康診査等の実施、特に異常値放置者への受診勧奨や糖尿病性腎症重症化予防事業等により、引き続き医療給付費の抑制に努める。

反対意見

見上 国保税の税率改正により家族経営等の子育て世帯の負担が多くなる。滞納による資格証明書や短期保険証の繰り返しで病院への行き渋りが起こり、悪循環となるので反対する。
(賛成多数で可決)

議会の欠席事由に介護・産休等を規定

(八峰町議会会議規則の一部を改正する議会規則)
改正の内容
議会の欠席事由に育児・介護や産休を規定するとともに、産休の取得期間についても明記する。
(全員賛成で可決)

議会傍聴人の定員について改正

(八峰町議会傍聴規則の一部を改正する議会規則)
改正の内容
役場大会議室の大きさに合わせ、傍聴できる人数の上限を、30人から20人に改正。ただし、議長が必要と認めるときは、この限りではない。
(全員賛成で可決)

八峰町農業委員会委員の任命

任期は、令和3年7月7日

令和6年6月30日まで

○稲田豊美氏(再任)



○田村政彦氏(再任)



○白鳥恭悦氏(新任)



○阿部幸樹氏(再任)



国保税率の引き上げを可決

(八峰町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定)
改正の内容
国民健康保険の保険給付費増加による赤字回避のための改正。国保税率の3つの区分(医療分、後期高齢者支援分、介護分)それぞれの資産割を廃止する他、医療分の所得割・均等割・平等割が引き上げとなる。

議員から町へ(質疑)

問 子育て世帯でどのくらいの増額の見込みか。
答 40歳以上の夫婦と子供2人で、現行の年税額がおよそ65万円の世帯をモデルケースとして試算すると、12万円増の77万円となる見込み。
問 今回の改正で、数年は税率の改正は必要ないと理解してよいか。また、給付費を抑えるための健康づくりの取り組みは。
答 今回の改正は、令和3・4年度の2カ年度の給付費を推定し算定した。
健康教室や特定健康診査等の実施、特に異常値放置者への受診勧奨や糖尿病性腎症重症化予防事業等により、引き続き医療給付費の抑制に努める。

反対意見

見上 国保税の税率改正により家族経営等の子育て世帯の負担が多くなる。滞納による資格証明書や短期保険証の繰り返しで病院への行き渋りが起こり、悪循環となるので反対する。
(賛成多数で可決)

議会の欠席事由に介護・産休等を規定

(八峰町議会会議規則の一部を改正する議会規則)
改正の内容
議会の欠席事由に育児・介護や産休を規定するとともに、産休の取得期間についても明記する。
(全員賛成で可決)

議会傍聴人の定員について改正

(八峰町議会傍聴規則の一部を改正する議会規則)
改正の内容
役場大会議室の大きさに合わせ、傍聴できる人数の上限を、30人から20人に改正。ただし、議長が必要と認めるときは、この限りではない。
(全員賛成で可決)

○森田貞子氏(再任)



○斉藤晴子氏(再任)



○金平練一氏(再任)



○松森正樹氏(新任)



○佐々木一雄氏(再任)



○佐藤浩則氏(再任)



○小沢重博氏(再任)



○米森雄大氏(新任)



○後藤信孝氏(再任)



(全員一致で同意)

ここが聞きたい

ただ 町政を質す!!

3人の議員が一般質問

一般質問では3名の議員が町政について質問しました。

p 6 見上 政子 議員

- 1 町内循環交通体系
- 2 幼児学童の教育・生活環境の充実
- 3 洋上風力発電杭打設騒音被害

p 7 山本 優人 議員

- 1 行政事務の効率化について
- 2 ドローンの活用について

p 8 奈良 聡子 議員

- 1 地域おこし協力隊について
- 2 防災意識の向上について

一般質問とは？

一般質問は、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長などに求め、町政執行における所見や疑義について質問できるものです。

本町では、効率的な議会運営のため質問する議員があらかじめ議長に質問の趣旨などを知らせる「通告制」とし、議員はその内容に沿って質問します。

質問時間は1人につき質問答弁を含め55分以内で完了することとしています。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができます。

一般質問

陳情

採択された陳情

● 地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情

(提出者 連合秋田能代地域協議会 議長 石岡貢)

(全会一致で採択)

新型コロナウイルス感染症対策等で2億9122万円を追加補正

(令和3年度八峰町一般会計補正予算)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の追加による。(事業継続臨時給付金事業・町内宿泊助成事業・子育て世帯応援臨時給付金支給事業・大学生等応援臨時給付金支給事業・新型コロナウイルス感染症拡大防止事業等)

(全員賛成で可決)

☆事業内容については11ページを参照

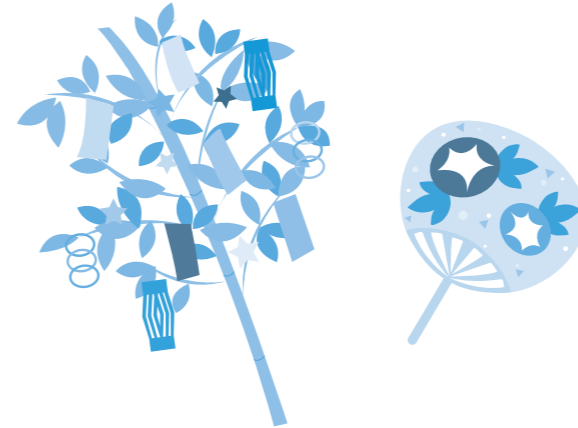
反対討論

山本 教職員のみが重労働を強いられるという意見には賛同できない。

(賛成多数で採択)

(提出者 秋田県教職員組合 執行委員長 櫻田憂子)

● 教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情



賛否が分かれた議案・陳情の採決結果

○：賛成 ●：反対

賛否が分かれた議案・陳情を掲載しています。その他の議案はすべて全会一致で可決されました。

	水木壽保	山本優人	奈良聡子	腰山良悦	須藤正人	芹田正嗣	見上政子	菊地薫	笠原吉範	芦崎達美	皆川鉄也	門脇直樹	議決結果
八峰町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	加わりません	可決
教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	加わりません	採択



見上 政子 議員

町内巡回バス 路線見直しを

町長 国・県・事業者と
協議

見上 10月からの町の巡回バス運行計画ではこれまで利用していた各種施設や会合、希望する医療機関に通院できないなど不都合が生ずる。これ等の希望に沿うため大幅な路線変更や町営診療所のバスを利用

することは考えられないか。

町長 複雑で難しいシステム構築には条件が多ければ困難が増すため、まずは大きな骨格を作り、指摘の事例については別の方法で対応する。

そのために国や県・バス事業者と協議し効果的な地域公共交通システムの構築に努める。町営診療所のバス利用

乳幼児施設分離による 影響は

町長 両施設とも
順調な利用状況

見上 「子育て支援センターあいあい」が子育て世代包括支援センターから分離したことで、活動に支障をきたしていないか。また、ニーズに合った乳幼児対策に充分機能を果たしているか。児童生徒のスクールハラスメント(*)対策は。

町長 子育て世代包括支援センターの機能である妊娠期から子育て期までの支援をワンストップで行うには庁舎内に設置し、他の母子保健施設との一体性を保つ必要があり、「子育て支援センターあいあい」も子育て世代が集う場所として有効に利用されており、ニーズに応えている。

については利用する方々の情報把握を誰がやるか等課題も多く極めて困難である。



子育て支援センターあいあい

洋上風力杭打設 騒音の対応は

町長 騒音被害の
レベルでない

見上 能代港湾区域で杭打設作業が行われている。騒音の影響について漁業者や近隣介護施設などに調査を。市長や業者に騒音対策を要望する考えはないか。

町長 関係者から聞き取り調査したところ、いずれの施設も騒音の被害と

いったレベルではなく、要望についても事業者が新聞に掲載しておりその必要はない。

【用語説明】
「スクールハラスメント」
学校内で行われる教員・児童・保護者等の間の嫌がらせやいじめといった相手に苦痛を与える行為のこと。



山本 優人 議員

AI導入で 事務の効率化を

町長 導入事例を
見極めたい

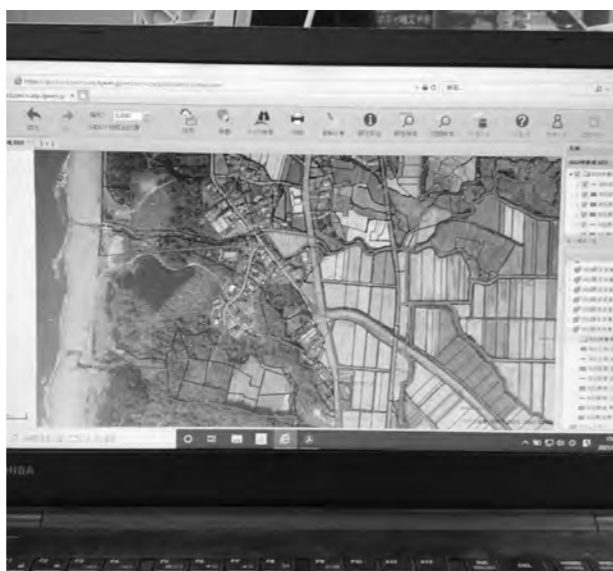
山本 人口減少が深刻化しても自治体が持続可能な形で継続的に行政サービスを提供し、職員の経験をAI(*)等に蓄積・代替することで、RPA(*)導入によるコスト削減に繋げて効率

化を図る必要がある。問い合わせに対する回答・対応をデータ化し、職員はいつでも見られるようになれば、住民が担当課に行かなくとも一人の職員で、問題解決をすることが出来る。

職員には、町の業務の改善や、移住・定住者のアイデア等を考える高度な仕事を求めるべきだ。

町長 AI等の導入は、十分に活用できれば事務の省力化が図られ、より高度な業務に職員を割り当てられるほか、職員のワーク・ライフ・バランスの改善に繋がると認識している。

しかし、導入・運用経費に見合うかや、特にRPAの運用において必要となるシナリオ作成等、新たな事務負担も心配されることから、全国的な導入状況を参考にしながら検討を進めたい。



ドローンの活用を

町長 必要な事業には
使用する

山本 山菜採りの遭難時には人が行けないような危険な場所を空撮で捜索

海難事故に際しては空撮による広範囲な捜索など、ドローンが効果的で、ヘリコプターよりも安易で迅速な出動が可能であるため、要救助者の早期発見、被害状況の早期把握が期待されている。また、農業委員会でやっている耕作放棄地の監視や、ソバ等の確認作業を空撮に変えれば1日作業が数時間で確認でき、画像も記録できるなど、ドローンの導入を考えるべきである。

町長 ドローンの飛行は、操縦技術を持った方でも山林など狭い箇所や、天候や通信状況、地形などに左右されやすい。また、長時間の飛行が難しいことや、機体価格が高額でメンテナンスやランニングコストの点、高い操縦技術を持つ人材の育成には時間がかかるなど、今すぐに導入することは難しいと考える。

【用語説明】
「AI」
人工知能
「RPA」
人の代わりに定型作業をロボットで自動化すること



奈良 聡子 議員

協力隊と住民との交流の場を

町長 本人の希望と活動ぶりを見て検討

奈良

この度地域におこし協力隊に1名採用された。

町は協力隊OBや住民との良き橋渡し役となり、きめ細かな対応と支援をすべき。又、遊休施設や空家等を活用し、コミュニティカフェのような地域住民と気軽

に交流できる場を提供できないか。

町長

これまで同様、担当課や職員全体で協力し支援する。町の協力隊OBにも経験をアドバイスしていただき、県内の協力隊OB・OG

ネットワークも活用して支援する。住民との交流の場の提供については、先ず町の現状を見て知ってもらい、本人がやりたいことなど今後の活動ぶりを見ながら検討したい。

奈良

町のHPや広報への顔写真、プロフィール等の掲載や活動の見える化を。

町長

本人の了承を得てHPや広報で紹介したい。活動の見える化は非常に大切なこと。

防災ハザードマップ どう活かすか

町長 避難訓練での活用や出前講座実施

奈良

本年3月作成の防災ハザードマップを、防災に対する関心を高め、災害への備えを促進するツールとして大いに活用すべき。防災を身近な問題として考えてもらうには更なる工夫が必要。具体的な取り組みは。

町長

5月23日に滝の間地区でマップを活用した防災訓練を実施した。毎年場所を変更しながらマップを活用した避難訓練を実施し、安全な避難誘導に努めていきたい。自治会や婦人会等からマップの説明や避難訓練の依頼が寄せられており、防災意識の高まりを感じている。マップの出前講座や防

奈良

防災教育も非常に大事。親子防災教室や防災キャンプなど、楽しく学ぶことが防災を身近に感じさせる近道だ。気軽に防災に参加できる手立てについての考えは。

町長

担当職員3人体制での実施は難しい問題もあるが、親子で学ぶ防災については教育委員会とも相談して進めたい。

5月18日

臨時会

除雪用ドーザ

取得を可決

取得の内容

除雪機械の更新整備により、令和3年度において除雪ドーザ1台を購入する。取得額は1306万8千円。取得額は議決を要し(★)、発注から納入まで4カ月程度の期間を要することから、除雪シーズンの前に納入を完了させる。

主な質疑

議員から町へ)

問 3千万円近い予算であるが、取得金額が1300万円と価格差が大きい理由は。

答 予算に関しては、業者からの見積もりにより計上している。昨年度取得した小型ロータリー除雪機のように特殊で生産台数が少ないものは落札率が高くなるが、除雪ドーザは一般的に市場に出る数が多い車種であるため、今回の入札では落札率が40・82%となつたと考えられる。

主な質疑

問 町内に対象事業所はどのくらいあるのか。

答 認知症対応型通所介護が1カ所、介護予防認知症対応型通所介護が1カ所、介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が5カ所、居宅介護支援事業所が3カ所となっている。

反対討論

見上 規制緩和により、介護の質の低下につながるのではと心配。指定居宅介護支援には賛成できるが、基準の見直しを含む一括提出なので反対する。

改正の内容

介護サービスに関する基準を定める条例を改正

介護保険事業計画の策定

問 省令の改正による条例改正とのことだが、国の規定よりも充実した独自の改正は行っているのか。

★予定価格が700万円以上の不動産の取得にかかる契約は、議決を要する。

今月の表紙

鮎釣り解禁(真瀬川)



溪流釣りの好スポットとして人気の真瀬川。7月4日鮎釣り解禁。

適切な予算執行に向けて

(予算審査付帯意見回答)

3月定例会で、適切な予算の執行にあたり、予算特別委員会から町当局に提出した付帯意見に対しての回答です。(※回答は令和3年5月31日現在のもの ※町からの回答は一部要約)

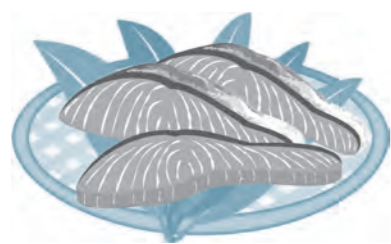


増養殖事業視察

について、町全体の観光や商工業の振興につながるような検討を行う。
 ハタハタ館の施設整備については、特に宿泊部門で施設そのものが現在の観光客ニーズにそぐわないところが多々あり、必要な施設改修について検討することとし、大型木材関連会社の誘致や洋上風力発電の建設などに伴う多くの労働者が能代山本地区に入ってくることも念頭に置く必要があると考えている。

増養殖事業等の取り組みは、漁業・漁村の再生を目指す漁業者の意思であることに鑑み、漁業者が自ら積極的に進めるよう指導・支援を行うこと。
意見3
増養殖事業の推進・取組に際し漁業者が主体的に進めるよう指導を行うこと
 増養殖事業等の取り組みは、漁業・漁村の再生を目指す漁業者の意思であることに鑑み、漁業者が自ら積極的に進めるよう指導・支援を行うこと。

迷など、漁業を取り巻く環境は大変厳しいものとなっている。
 将来的にも持続可能な漁業を実現するには、漁業者が安全で安心できるように漁業に向けた漁港や漁場の整備促進を図るとともに、「つくり育てる漁業」の推進、魚価の安定化を図るための品質の向上、海藻を増やす取り組みの推進が重要であると考える。
 「サーモン養殖事業」については、地元漁業者が行う養殖試験に対し2カ年計画で秋田県と共に支援し、ギバサ養殖については、昨年「秋田県漁業協同組合北部ギバサ増殖会」か



意見1 新型コロナウイルスワクチン接種について

コロナ禍における新型コロナウイルスワクチン接種



新型コロナウイルスワクチン接種会場

については、国の動向を注視し他市町村や関係機関とも連携し、全庁体制で対応にあたること。

回答
 新型コロナウイルスワクチン接種対策室を開設するとともに、接種対策室内にコールセンターを設置し、住民からの問い合わせに対応している。
 町における65歳以上の高齢者を対象としたワクチン接種については、医療機関で接種する「個別接種」と、住民を大きな会場に集めて接種する「集団接種」の併用によりワクチン接種を行うこととした。

ルスワクチン接種については、令和3年3月1日付けで、福祉保健課に課内室として、専任3名、兼務7名(内保健師5名)合計10名の「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を開設するとともに、接種対策室内にコールセンターを設置し、住民からの問い合わせに対応している。
 町における65歳以上の高齢者を対象としたワクチン接種については、医療機関で接種する「個別接種」と、住民を大きな会場に集めて接種する「集団接種」の併用によりワクチン接種を行うこととした。

では、峰栄館を会場とし、集団接種をサポートする業務については、福祉保健課職員だけでなく、ローテーションを組み合わせながら全庁体制で行うこととしている。
意見2
道の駅移設に伴う御所の台エリアの検討について
 御所の台エリアへの道の駅移設計画に伴い、ハタハタ館、体験センター、ぶりこ等との連携による集客を図る必要があることから、施設整備・管理運営など多角的に検討すること

回答
 御所の台エリアは、元気な八峰町づくりの北の拠点であり、観光面では北の玄関口と考えている。
 道の駅「はちもり」を現在の「お殿水」から御所の台エリアへ移転することについては、秋田県や国土交通省等との協議や調整を経て、「道の駅としての機能を満たすことを条件として認められる」という回答をもらっている。
 今年度は、「道の駅はちもり移転に向けた懇談会」を開催することとしており、懇談会では観光客の観点から求められる道の駅のあるべき姿